

中小企業向け知的財産セミナー 特許情報調査セミナー in 多摩

11月7日(水)・14日(水)・21日(水)

午後2時～5時(受付開始:午後1時40分～)

ものづくりやサービス提供を実施するにあたり、特許、実用新案、意匠、および商標など関連する特許情報を調査することが重要です。特許情報プラットフォーム(J-PlatPat)をはじめ各国の検索システム(データベース)を用いてこれらの特許情報を調査するのに有用な考え方を「特許情報調査セミナー」の中で体系的に解説します。各セミナーでは、講師とともにご自身でパソコンを操作しながら学習していただきます。

会場	(地独)東京都立産業技術研究センター 多摩テクノプラザ 本館3階 PCルーム (東京都昭島市東町3-6-1 産業サポートスクエア・TAMA内) JR青梅線西立川 7分 ※裏面の地図をご覧ください。		
内容	シリーズとして通した受講をお勧めします		
	基礎総合編 11/7 (水)	キーワード検索編 11/14 (水)	分類検索編 11/21 (水)
	<ul style="list-style-type: none"> ★調査に必要な知的財産(特許、実用新案、意匠、商標)の基礎知識 ★調査の目的、タイミング、対象期間と範囲 ★特許情報プラットフォーム(J-PlatPat)への接続(実習) ★公開/登録番号、出願人/発明者による特許公報の検索(実習) ★分類記号による意匠の検索(実習) ★文字商標および図形商標の検索(実習) 	<ul style="list-style-type: none"> ★調査の視点(他人の権利を侵害しないか、出願したら権利化されるか) ★調査対象の技術/発明を把握して選定した検索キーワードによる検索(実習) ★検索した特許に自己の技術が抵触するかの判断(実習) ★検索キーワードを決めるいくつかのコツ ★出願後の経過状態を調べる(実習) ★出願人と特許審査官とでやり取りした内容を見る(実習) <p style="text-align: center;">※基礎総合編の受講者、または同等の知識・スキルを有する方向け</p>	<ul style="list-style-type: none"> ★特許の分類と分類記号(FI・Fターム)の階層構造 ★キーワード/分類検索の比較 ★分類記号を用いた調査手順 ★発明の特定に基づきキーワード検索から調査範囲の分類記号を見つける(実習) ★分類記号一覧(パテントマップガイド)で意味を確認する(実習) ★分類記号とその組み合わせによる検索式を立てる(実習) ★Fターム使用上の留意点(付加コードほか) <p style="text-align: center;">※キーワード検索編の受講者、または同等の知識・スキルを有する方向け</p>
対象	都内中小企業の方(注1)、都内個人事業主の方		
講師	東京都知的財産総合センター 知財情報アドバイザー 下川 公子		
定員	12名	参加費	無 料

(注1) 大企業の方は受講をご遠慮願います。

また大企業の関係会社、土業の方、都外の方の受講は、定員の関係でお申し込みをお断りする場合があります。

(注2) キャンセル待ちの方に受講していただけるよう、欠席連絡は出来る限り早くお願いします。

また事前連絡なしの場合、以降の受講をお断りさせて頂くことがあります。

(注3) セミナー資料は参加者のみとし、また後日の配布もお断りしています。

◆ 申込方法 ◆

当センターホームページ (<http://www.tokyo-kosha.or.jp/chizai/>)からお申込みください。

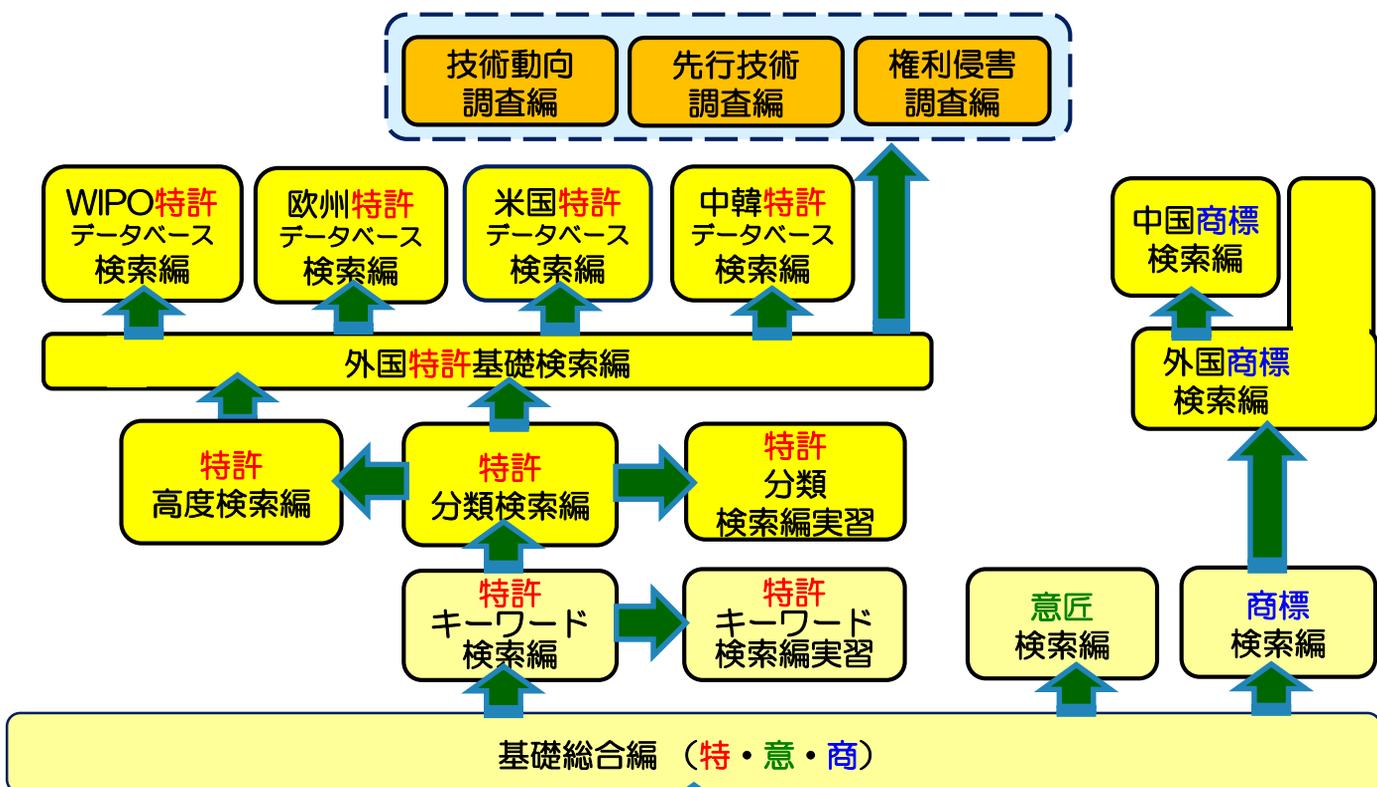
[※折り返し受講票をお送りします。印刷・ご持参のうえ受付で呈示ください。](#)

お問い合わせは、東京都知的財産総合センター セミナー担当まで(電話) 03-3832-3656

特許情報調査セミナー in 多摩 11月シリーズ

当センターホームページ(<http://www.tokyo-kosha.or.jp/chizai/>)からお申込みください。
 ※折り返し受講票をお送りします。印刷・ご持参のうえ受付で呈示ください。

特許情報調査セミナーの講座内容とお勧めの受講順番



当センターで行う知財に関する基礎的な講座受講をお勧めします

会場への最寄駅

★JR青梅線「西立川駅」・・・徒歩7分

(※) 産業サポートスクエア・TAMA内
 「(地独)東京都立産業技術研究センター
 多摩テクノプラザ」にて開催します。



会場は正門から入り、右斜めにあるこのビルの3階です。



■申込者情報のお取り扱いについて■

- 利用者 (公財)東京都中小企業振興公社(東京都知的財産総合センター)
 利用目的 1 当該事業の事務連絡や運営管理・統計分析のために使用します。
 2 各種事業案内やアンケート調査依頼等を行う場合があります。

※上記2を希望されない方は当該事業担当者までご連絡ください。

※個人情報「個人情報の保護に関する要綱」に基づき管理しております。

当要綱は、公社ホームページ(<http://www.tokyo-kosha.or.jp>)より閲覧及びダウンロードすることができますので、併せてご参照ください。



～東京2020大会等を契機とするビジネスチャンスはこのサイトから～

ビジネスチャンス・ナビ2020



ビジネスチャンスナビ で検索!